

平成 30 年 2 月 28 日

株式会社 山陰合同銀行

「ALL-JAPAN 観光立国ファンド（仮称）」への出資について

山陰合同銀行（頭取 石丸 文男）では、日本全国の観光活性化を通じて地域創生の実現を目指す、「ALL-JAPAN 観光立国ファンド投資事業有限責任組合（仮称、以下、本ファンド）」への出資を下記の通り行うことを決定しましたのでお知らせします。

現在、「地方創生の切り札」「GDP600 兆円に向けた成長戦略の柱」として、わが国の最重要施策の一つに位置付けられている観光産業は、訪日外国人観光客の増加等を受け、新たなマーケットが創出されるわが国有数の成長産業です。

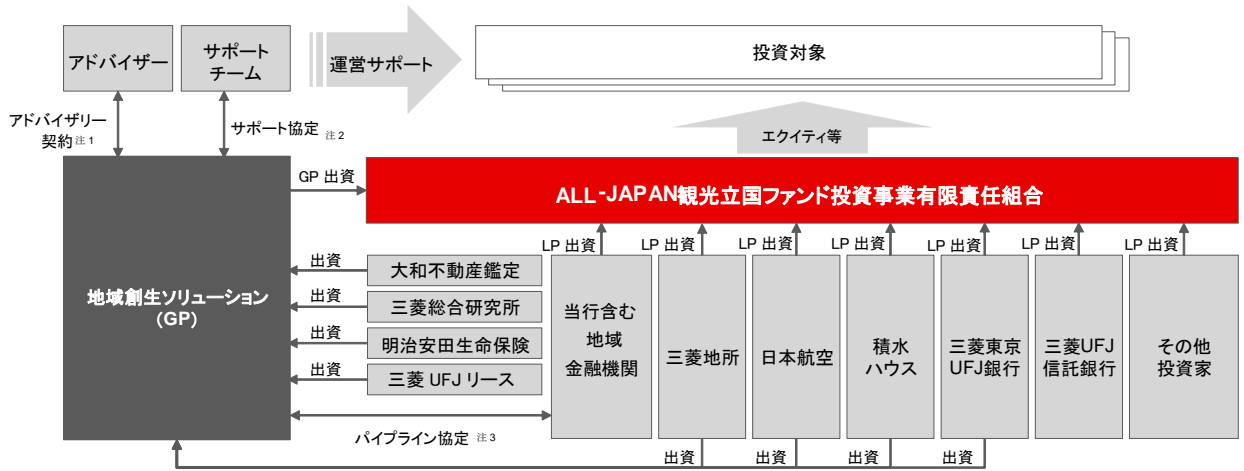
当行は、人口の少ない山陰地方にとって観光産業は基幹産業の一つとして捉えております。本ファンドの活用により、観光分野における各業界トップ水準の専門的知見やノウハウを当地に還元し、全国的に見ても多くの観光資源を持つ当地の交流人口を増やし、地域経済の活性化に貢献してまいります。

記

1. 本ファンドの概要（予定）

名 称	（仮称）ALL-JAPAN 観光立国ファンド投資事業有限責任組合
設 立 時 期	平成 30 年 4 月頃
出 資 約 束 金 額	250 億円程度
無限責任組合員（GP）	地域創生ソリューション株式会社（平成 30 年 2 月 28 日設立）
有限責任組合員（LP）	株式会社山陰合同銀行、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、積水ハウス株式会社、日本航空株式会社、三菱地所株式会社、三菱 UFJ 信託銀行株式会社、地域金融機関、その他
投 資 対 象	宿泊施設等、宿泊施設運営会社等、観光関連企業等
当 行 出 資 額	5 億円程度

2. 本ファンドのスキーム図（予定）



注1 アドバイザリー契約・・・投資判断に関する助言・コンサルティング等

注2 サポート協定・・・投資案件のバリュアアップに対してサポートを行う協定

注3 パイプライン協定・・・地域金融機関からの投資案件紹介に関する協定

以 上